

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成14年12月

(財)都市みらい推進機構

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> まちづくり情報
・山形駅周辺地区の整備について | <input type="checkbox"/> 都市みらいのまちづくり
テクニカルレポート刊行のご案内 |
| <input type="checkbox"/> 平成14年度 国土交通省
低・未利用地活用促進モデル調査
調査地区の選考結果について | <input type="checkbox"/> 都市みらいカレンダー

<input type="checkbox"/> 海外出張便り

<input type="checkbox"/> 人事異動のお知らせ |

平成14年12月27日

□まちづくり情報

山形駅周辺地区の整備については、駅西口地区において霞城セントラル（平成12年11月完成）、山形テルサ（平成13年3月完成）が既にオープンしており、本年12月には東口駅前広場人工地盤（ペDESTリアンデッキ）の整備が完成し、既存の駅東西自由通路「アピカ」（平成5年7月完成）と連結されることで駅東西市街地が一体的に結ばれることとなりました。今後駅周辺の一層の整備促進が期待されるところです。なお、駅西口地区整備に関しては、都市みらいも過年度において調査のお手伝いをさせていただいております。

（開発調査部長 木瀬）

山形駅周辺地区の整備について

山形駅周辺整備事業は、山形市の将来目標である「歴史と文化と緑の環」の実現を目指し、山形駅東側の既存都市軸の再生と山形駅西側の『新都心』の創出を図ると共に、駅東西の市街地を自由通路及びペDESTリアンデッキで結び、相互の活発な交流を促し、一体となった魅力ある街づくりを推進するものです。

・山形駅西土地区画整理事業（区域面積29.9ha）

大規模工場やJR関連施設があり、これまで開発の進まなかった山形駅西地区に新たな都市機能を導入し、山形県の玄関口にふさわしい「新都心地区」として山形の新しい顔を創出するため、市施行により平成5年度より整備を進めています。

区域内には、新都心のシンボルとして官民の施設からなる大型多機能複合施設の霞城セントラルビル、勤労者総合福祉センター（山形テルサ）、多目的広場等の公共施設を配置し、現在整備が完了しています。

・山形駅東口駅前広場人工地盤整備事業

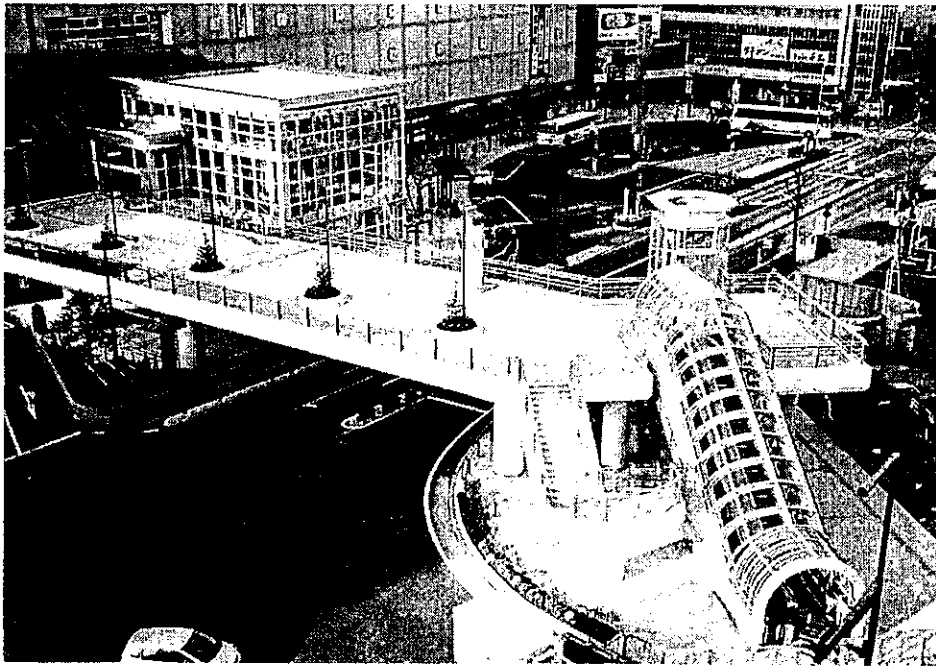
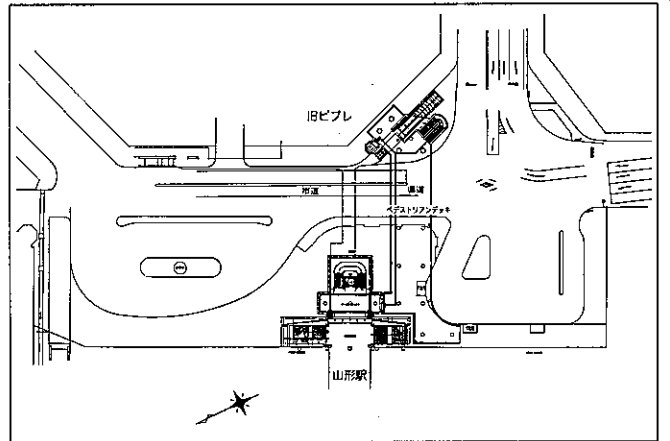
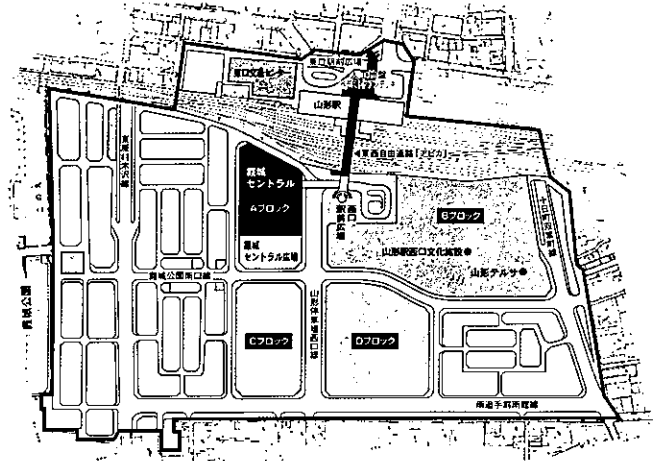
歩行者の安全性並びに快適性の向上、交通混雑の解消、駅東西間の交流の活性化を図るため、駅前広場に東西南北に広がる回廊型の人工地盤を計画し、平成13、14年度において中央のメインデッキ（W=12m、L=約60m）部分の施工を行い、平成14年12月に開通しました。

既存自由通路との連結部にはエレベーターを設置したエントランスホールを、道路を横断した東側にはエレベーターの外、上下のエスカレーターを設置し、バリアフリーに配慮した施設として整備しています。また、エントランスホールの壁及びデッキの高欄にはガラスを用い、シースルーにすることにより、明るい都市的な空間とすると共に、人々の賑わいを創出しています。

デッキ上には、ベンチ兼用のフラワーサークル、季節によりランプの切り替わる照明灯等を設置すると共に、修景施設として、季節の変化により色の切り替わる内部照明を備えたモニュメントを配置し、隙間からもれる優しい光により都市的な空間を演出するなどアメニティの向上を図っております。

（寄稿：山形市都市開発部新都市拠点整備課）

山形駅周辺整備計画の全体像



山形駅東口駅前広場 人工地盤全景

平成14年度 国土交通省 低・未利用地活用促進モデル調査
調査地区の選考結果について

国土交通省では、低・未利用地の有効活用を促進するため、基礎的調査や土地利用構想案策定を支援するとともに活用のノウハウを収集するモデル調査を実施することとし、調査対象となる低・未利用地（調査地区）を選定しました。

本調査については、当財団が総合的な事務局を受託しており、9月20日に調査地区の応募受付を開始し、10月18日に締切りました。

調査地区の選定に当たっては、応募要領の調査趣旨、総合アドバイザー会議における指摘などを踏まえ、低・未利用地の有効活用に資するという観点から応募された地区を審査し、適切な地区と認められるものを11月27日に選定いたしました。

選定結果は以下のとおりです。

- ・応募地区総数 53地区
- ・選定地区数 11地区（以下は調査対象地区の所在する自治体名）

<p>タイプ1：中心市街地活性化型</p> <p>①宮城県仙台市 ③島根県松江市</p> <p>②千葉県銚子市 ④宮崎県延岡市</p>	<p>タイプ2：密集市街地改善型</p> <p>①愛知県名古屋市</p> <p>②兵庫県神戸市</p>
<p>タイプ3：産業機能転換型</p> <p>①新潟県上越市</p> <p>②兵庫県播磨町</p>	<p>タイプ4：国公有地活用型</p> <p>①東京都板橋区 ③岡山県岡山市</p> <p>②大阪府豊中市</p>

担当：開発調査部 森田、松山、清水

都市みらいのまちづくり テクニカルレポート刊行のご案内

「市町村合併を契機としたまちづくりーコンパクトで魅力的な都市の実現を目指してー」

監修：国土交通省 都市・地域整備局 都市総合事業推進室
編・著：市町村合併を契機としたまちづくり研究会

今、全国規模で市町村合併の動きが活発化しています。行財政基盤の強化が注目されがちな市町村合併ですが、個性的で魅力ある都市を実現するためには、合併によって生まれる新しい都市について社会や地域のあり方を踏まえた将来像を描き、それにふさわしい都市構造を構築することが必要です。

本レポートでは、このような背景を踏まえて、市町村合併に期待される効果や市町村合併を契機とした都市整備のあり方、まちづくりへの影響などを事例にもとづいて分析するとともに、今後、市町村合併をきっかけとして魅力的な都市へ転換していくためのまちづくりの論点を整理しています。

つきましては、地方公共団体の方々をはじめ、まちづくりの専門家、実務に携わる方々に広くご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

担当窓口：企画調整部 西尾

目次

- 第1章 今回の市町村合併の特徴
- 第2章 市町村合併と都市計画の関連性
- 第3章 市町村合併を契機とした今後の都市計画上の論点整理
- 参考資料

レポートをご希望の方には送料実費負担にてお送りいたします。

申し込み用紙のご希望は、財団ホームページからダウンロードして頂くか、FAX番号をお書き添えの上、下記アドレス宛ご連絡ください。

尚、部数に限りがありますので、お申し込み多数の場合は先着順とさせていただきます。あしからずご了承下さい。

【財団ホームページ URL】 <http://www.toshimirai.or.jp/>

【申し込み用紙希望の連絡先】 chousa@toshimirai.or.jp

都市みらいカレンダー

財団

月	日	項 目	備 考
12	2 3 4 5 10 12 17 24 25 26	東久留米産業振興会議準備 笹島地区提案コンペ審査会 先端技術産業調査会セミナー 品川新都心研究会（都庁内連絡会） IT大都市圏調査委員会 大阪駅北地区整備構想策定委員会 芝浦港南エリア研究会（幹事会） モデル調査（板橋地区・仙台地区）会議 モデル調査（銚子地区）会議 名古屋臨海東部研究会	第4回 第1回 第1回
1	22	大阪駅北地区基盤整備打合せ会	

インテリジェントシティ整備推進協議会

12	3 13 17 19 20 24	高崎IT都市整備研究委員会 インテリ協委員会議 横浜市におけるIT関連産業集積研究会 WG会議 継続セミナー インテリ協方針検討幹事会 横浜市におけるIT関連産業集積研究会 高崎IT都市整備研究会	第2回 第3回 第4回 第2回 第3回
1	中旬 中旬 下旬	横浜市におけるIT産業集積研究会 WG会議 高崎IT都市整備研究会 幹事会 継続セミナー	第4回

地方の拠点まちづくり協議会

12	13 17	参謀会議 継続セミナー	第4回
1	中旬 28 29 下旬	参謀会議 あり方研 高崎現地ワーキング（高崎市役所） あり方研 上越現地ワーキング（上越市役所） 継続セミナー	

12	5	中心市街地と地下街のあり方分科会 (WG 3)	
	9	中心市街地と地下街のあり方分科会 (幹事会)	
	10	大阪分科会	
	11	中心市街地と地下街のあり方分科会	
	18	都市交通施設分科会 (幹事会)	

海外出張便り

ドイツのまちづくりにおける総合的な環境対策

環境首都として有名なフライブルグ市（松山市の姉妹都市です）を訪れてきましたので、まちづくりにおける総合的な環境対策の取り組みの一端を紹介します。

フライブルグ市はフランス・スイス国境に近いドイツ南東部に位置しております。街道沿いに栄えた商業の町で、ワイン産業の他、古くからの大学の街でもあり、20万人超の人口の内、大学生数が約2万5千人、教職員数が約1万人おります。

自転車と市電を軸とした総合交通システム。発生抑制、分別リサイクルにより焼却しないことを前提としたゴミ処理。連邦基準よりも厳しい省エネルギー対策。郊外に広がる「黒い森」等の自然保護。土地利用計画。等々の徹底した環境施策が総合的にかつ、複合的に採られておりました。

住宅地開発についても、農用地や自然が残る場所（グリーンフィールド）を開発するのではなく、駐留フランス軍跡地（ヴォーバン団地）や下水汚泥等最終処理場（リーゼルフェルト団地）等のブラウンフィールドを活用し、かつ、開発区域内でもリーゼルフェルト団地では、310haの内70haのみが建築地あとは緑地として残す案が採用されております。

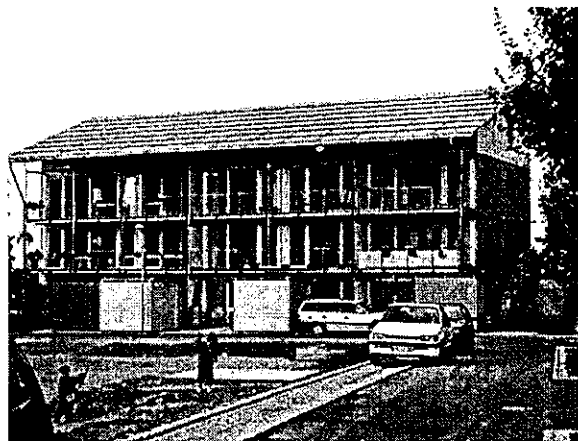
良好なコミュニティ形成を図ることを強く意識された団地内では自動車交通を減らすために、各住棟から停留所までの距離が400m以内になるように住棟配置を考えるとともに市電の路線を延長したり、市内中心部へつながる自転車専用道を整備したりしております。また、接地型住宅地でありながら車庫を併設しないノーカー団地（駐車場代分が安く分譲されます）があり、一方、団地内の道路の一部には子供が安心して遊べる場となるように厳しい速度規制があったり、地下水涵養のための砂利舗装等がなされております。

市電は、環境定期券と呼ばれる乗り放題定期が格安な料金設定で提供されております。また、防音や景観対策から路面を芝生とし、若者も乗る気にさせる格好良いデザインとするとともに、市電優先信号や市電と公共バス以外の車両禁止道路を一部に組み込むことで快適かつ短時間で都心にアクセスできるようになっております。

（開発調査部 松山 明）



安全な道路で遊ぶ子供達



全面ソーラーパネル屋根にした住棟

人事異動のお知らせ

(12月1日付) 【新任】企画調整部部长 岩井 惇

— あとがき —

「デフレ時代の都市整備」について述べてみたいと思います。中国の台頭により我が国の産業は大きく揺さぶられ、一方では少子高齢化が進み人口構成もずいぶん変わってまいりました。都市整備もさらに大きく舵をきる必要があります。

インフレ時代には資産を増やすことがあたりまえで、このため市街化区域面積も当初想定5割増しになったといわれています。都市整備プロジェクトの遅延も地価の上昇によってカバーされ、規模の最適化を考える必要もないほど需要が伸びました。

しかしながら、これからは時代状況がこれを許しません。より能率的で効果的な都市整備が必要で、プロジェクトのリスク管理もこれまで以上に要求されます。特に時間リスクは、コストを増加させることはもちろんのこと、施設立地の不確実性を増し折角のプロジェクトの成立条件を危うくすることとなります。したがって、地権者をはじめとする関係者の積極的参画、協力が得られる仕組みが必要となります。いいかえれば、関係者の積極的参画が得られれば、結果としてこれまで以上に関係者に便益が及ぶプロジェクトの仕組みを考える必要があります。

一方、人口構成の急激な変化に伴い、人々が求める需要も急激に変化していくことでしょう。子供を産み育てたくなるまちをつくるのはまちづくり屋の最も重要な役目ですが、そのためには母親の負担を軽くすることが必要で、長時間保育はもとより母親が保育施設から子供を引きとるときにあわせて日常の買物ができるように商業施設が配置されているといった配慮の行き届いたまちづくりが必要となります。さらに高齢者の自己研鑽のためのレンタル書斎、健康維持のためのフィットネス、情報スキルアップなどを目的としたクラブ組織の充実とそのための施設も必要となるでしょう。厚生労働省は、これからの成長15分野として医療・福祉、生活文化、流通・物流、ビジネス支援、人材派遣などを列挙していますが、時代の要請に沿った新しい都市機能を導入していくことは重要なことであるし、また可能なことであると考えます。

民間都市開発を後押しする都市再生緊急整備地域も第2次指定までなされ、政令指定都市の都心までカバーされることとなりました。民間セクターが先導して都市計画を変更し開発を進めていくのは我が国にとって初めての取り組みですので、具体化にあたっては試行錯誤を繰り返しながら進めていくこととなるでしょうが、民間セクターと公的セクターが力を合わせていくことでデフレ時代の都市整備に生じる困難も切り抜けられるものと確信しています。

専務理事 木下 瑞夫

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒112-0013

東京都文京区音羽2-2-2 アベニュー音羽3階

TEL: 03 (5976) 5860

FAX: 03 (5976) 5858

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>